

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL <https://www.okoku.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)陳 美華 (TEL) 052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	2,335	0.8	47	37.3	58	33.3	29	△7.5
2021年2月期第2四半期	2,317	0.4	34	447.3	43	258.8	31	552.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	16.45	—
2021年2月期第2四半期	17.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	3,376	2,026	60.0	1,133.47
2021年2月期	3,396	1,995	58.8	1,127.92

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 2,026百万円 2021年2月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,051	3.2	90	△28.4	101	△30.0	59	△42.2	33.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	1,788,200株	2021年2月期	1,771,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	—株	2021年2月期	2,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	1,774,786株	2021年2月期2Q	1,769,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が大幅に制限され、業種・業態によっては壊滅的な打撃を受けております。ワクチン接種によって回復への期待が高まっているものの、感染力の強い変異株等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が度重なって発令され、個人消費の長期低迷などにより厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指すとともに、買取専門店の出店や宅配買取・法人買取の強化などを行い、多様な調達ルートを確保してまいりました。また、品物で大学へ寄付を行える寄付事業を発展させ、寄付サイトモノドネを立ち上げ、大学のみならず、各種非営利活動団体へと間口を広げております。

店舗政策においては、標準化システムの構築を推進しております。買取王国業態では、見やすい・探しやすい・手取りやすいという標準化を推進する一方、各店の魅力を伝えるために、それぞれ狭属性一番化を追求いたします。工具専門店業態では、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムを構築し、フランチャイズ加盟店の募集に加え、工具の買取専門店業態の出店も進めております。

出退店については、不採算のRE&(リアンド)業態を撤退し、工具買取王国業態を5店舗、買取専門のおたから買取王国業態を3店舗出店いたしました。RE&(リアンド)業態のRE&長久手店(愛知県長久手市)を2021年8月10日に閉店し、その跡地に工具買取王国長久手店として、2021年9月27日にオープンいたしました。工具買取王国業態では、上記の工具買取王国長久手店以外に、2021年3月16日に工具買取王国豊川店(愛知県豊川市)、2021年7月2日に工具買取王国多治見店(岐阜県多治見市)、2021年7月26日に工具買取王国買取専門店プロサイト各務原店(岐阜県各務原市)、2021年7月30日に工具買取王国京都八幡1号店(京都府八幡市)をオープンいたしました。買取専門のおたから買取王国業態では、2021年6月18日におたから買取王国イオンタウン本巣店(岐阜県本巣市)、2021年7月22日におたから買取王国イオンタウン浜岡店(静岡県御前崎市)、2021年8月27日におたから買取王国イオンタウン大須賀店(静岡県掛川市)をオープンいたしました。

売上高については、前年同期をわずかに上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響で、ブランド等のサブ商材が不調でしたが、ホビー・工具が順調に推移いたしました。主要商材のファッションに関しては、月次の売上高が乱高下してはりましたが、累計では前年同期を上回りました。その上に、店舗シフトの適正化・無駄な費用を無くすなど継続的に経費削減に取り組んだため、販売費及び一般管理費が前年同期を下回り、営業利益が前年同期を上回りました。一方、特別損益に固定資産除却損・減損損失の計上があったため、四半期純利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,335百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は47百万円(同37.3%増)、経常利益は58百万円(同33.3%増)、四半期純利益は29百万円(同7.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて122百万円減少し、2,092百万円となりました。これは、現金及び預金が234百万円減少した一方、商品が121百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて103百万円増加し、1,284百万円となりました。これは、有形固定資産が9百万円、投資その他の資産が114百万円増加した一方、無形固定資産が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ19百万円減少し、3,376百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて159百万円減少し、599百万円となりました。これは、買掛金が18百万円、未払法人税等が16百万円、未払消費税が67百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて108百万円増加し、750百万円となりました。これは、長期借入金が101百万円、資産除去債務が5百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ50百万円減少し、1,349百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて31百万円増加し、2,026百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が6百万円、資本剰余金が6百万円、四半期純利益により利益剰余金が29百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が10百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べて234百万円減少し、854百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は163百万円(前年同期は156百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益50百万円、減価償却費の計上44百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額122百万円、法人税等の支払額35百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は158百万円(前年同期は57百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、差入保証金の差入による支出5百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は87百万円(前年同期は93百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払額10百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症長期化による当社の業績に与える影響額を合理的に算定することが、現時点では困難なため、2021年4月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,689	854,549
売掛金	131,208	114,597
商品	916,149	1,037,895
その他	79,139	85,228
流動資産合計	2,215,186	2,092,271
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	172,100	176,531
土地	341,824	341,824
その他(純額)	62,269	67,610
有形固定資産合計	576,193	585,966
無形固定資産		
無形固定資産	63,756	42,972
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	250,000
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	248,370	254,169
その他	122,149	130,378
投資その他の資産合計	541,520	655,547
固定資産合計	1,181,470	1,284,486
資産合計	3,396,656	3,376,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,751	7,644
1年内返済予定の長期借入金	324,146	320,667
未払法人税等	49,169	32,885
賞与引当金	18,210	19,598
ポイント引当金	17,102	17,049
その他	324,874	201,762
流動負債合計	759,253	599,607
固定負債		
長期借入金	525,198	626,595
退職給付引当金	38,100	38,400
資産除去債務	73,668	78,703
その他	4,574	6,574
固定負債合計	641,540	750,272
負債合計	1,400,794	1,349,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,370	342,587
資本剰余金	266,370	272,587
利益剰余金	1,393,121	1,411,703
株主資本合計	1,995,862	2,026,878
純資産合計	1,995,862	2,026,878
負債純資産合計	3,396,656	3,376,758

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,317,260	2,335,898
売上原価	1,008,959	1,023,478
売上総利益	1,308,301	1,312,420
販売費及び一般管理費	1,273,821	1,265,092
営業利益	34,479	47,327
営業外収益		
受取利息	1,173	1,776
受取手数料	5,747	6,133
設備賃貸収入	-	9,060
その他	4,236	3,203
営業外収益合計	11,157	20,173
営業外費用		
支払利息	1,224	1,095
設備賃貸原価	-	7,332
その他	445	479
営業外費用合計	1,670	8,907
経常利益	43,967	58,594
特別利益		
雇用調整助成金	6,673	-
受取保険金	10,000	-
固定資産売却益	325	-
特別利益合計	16,998	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,910
減損損失	-	5,359
休業手当	8,148	-
特別損失合計	8,148	8,269
税引前四半期純利益	52,817	50,324
法人税等	21,264	21,126
四半期純利益	31,553	29,198

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,817	50,324
減価償却費	59,084	44,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,541	1,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,400	300
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△500	△52
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,776
受取保険金	△10,000	-
固定資産除売却損益(△は益)	△325	2,910
支払利息	1,224	1,095
減損損失	-	5,359
売上債権の増減額(△は増加)	22,644	19,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,125	△122,117
仕入債務の増減額(△は減少)	475	△18,107
未払金の増減額(△は減少)	△5,133	△13,950
その他	△16,322	△96,836
小計	182,858	△127,683
利息及び配当金の受取額	1,310	1,209
利息の支払額	△1,275	△1,216
保険金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	△36,419	△35,890
法人税等の還付額	-	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,473	△163,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,182	△45,738
有形固定資産の売却による収入	325	-
無形固定資産の取得による支出	△1,885	△5,338
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
差入保証金の差入による支出	△7,185	△5,823
差入保証金の返還による収入	527	24
保険積立金の積立による支出	△800	△759
その他	△1,180	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,379	△158,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△198,005	△202,082
配当金の支払額	△8,849	△10,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,146	87,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,239	△234,140
現金及び現金同等物の期首残高	838,232	1,088,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,472	854,549

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、2021年12月15日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の当社における持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行うものであります。なお、資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様への所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金 342,587,450 円のうち、312,587,450円を減少し、30,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 312,587,450円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月15日
(2) 債権者異議申述最終期日	2021年12月13日
(3) 臨時株主総会決議日	2021年12月15日
(4) 減資の効力発生日	2021年12月20日 (予定)